

争論

農協はどうなる、どうする？

1. なぜ総合農協は改革されなければならないのか

本間 正義

2. 政府の「農協改革」は何を意図しているのか

石田 正昭

規制改革会議は、「経済に関する基本的かつ重要な政策に関する施策を推進する観点から、内閣総理大臣の諮問に応じ、経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方の改革（国及び地方公共団体の事務及び事業を民間に開放することによる規制の在り方の改革を含む）に関する基本的事項を総合的に調査審議する」ものとされている。

第2次安倍内閣のもとに設置された規制改革会議で、ワーキンググループ（金丸恭文座長）が設けられ、一つの重要な論点とされたのが、農業の問題である。日本のみならず、世界のほとんどの国で農業は政策的保護の対象とされているが、安倍内閣はこれを聖域とはせず、農業も産業分野のひとつとして構造改革を図り、その競争力を強化して、農産物についても自由貿易を一層進めようと意図したのである。

もちろん多くの農業者はこうした方向性に懸念を表明しているが、政府と規制改革会議は改革への抵抗勢力の中心が農業協同組合（JA）であるとして、その解体にもつながりかねないような厳しい改革案を示し、その実行を迫った。

先進国の政府がこれほどまでに協同組合に対して厳しい態度をとり、その組織や運営に注文をつけることは稀なことであろう。ICA（国際協同組合同盟）も、日本政府が協同組合の組織や事業に干渉する姿勢を見せていることに懸念を表明している。

政府や規制改革会議は、農協のどこがいけないというのか。それに対して、JAは協同組合としてどのように主張するのか。同じ協同組合である生協としても、他人事とは言えない問題である。

農業経済学者として規制改革会議農業ワーキンググループで議論に参加した本間正義氏と、農業協同組合の研究者である日本協同組合学会会長石田正昭氏に、日本農業と農業協同組合のあるべき姿についてお話を伺った。

（本誌編集長 杉本貴志）